

教育再生実行会議（第6回）議事要旨

日 時：平成25年4月15日（月）8：35～10：10

場 所：首相官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣、加藤内閣官房副長官、
世耕内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、福井文部科学副大臣、義家文部科学大臣政務官、遠藤衆議院議員、富田衆議院議員及び有識者13名

- 鎌田座長から「教育委員会制度等の在り方について（第二次提言案）」が諮られた。
- 鎌田座長より、尾崎委員から提言を受けた制度化に当たって留意してほしい事項についての意見が提出されており、政府において配慮していただくようお願いすることとされた上で、第二次提言案が了承され、鎌田座長から安倍総理大臣に手交された。
- これに対し、安倍内閣総理大臣、下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣から以下の発言があった。

（安倍内閣総理大臣）

- 第二次提言をおまとめいただいたことに御礼申し上げます。
教育委員会は、制度発足が昭和23年、公選制から現在の任命制への切り替えが昭和31年であったので既に半世紀が過ぎている。
これまでさまざまな問題が指摘されながら、抜本的な改革には至っていなかったが、本日、教育委員会の性格を改め、権限と責任を首長の任命する教育長に一元化すべきという提言をいただいた。この提言は、地方教育行政の基本構造を大きく転換するものであり、これによって教育再生の基盤が築かれるものと確信している。
本日の提言に沿って、下村大臣においては、法改正に向けて直ちに具体的な制度設計に着手するよう指示をしたい。
本会議においては、この後、大学教育・グローバル人材の育成について議論をいただく。「大学力」は国力そのもの。大学の強化なくして、我が国の発展はない。
委員の皆様におかれては、これからの大学の在り方について、多角的な視野から忌憚のない意見、提言をいただきたい。

（下村文部科学大臣兼教育再生担当大臣）

- この提言の取りまとめに当たっては、委員の皆様におかれては、会議における熱心な議論をはじめ、教育委員会への視察、関係者へのヒアリングなど、大変な尽力をいただき、改めて感謝申し上げます。
総理の指示を受け、提言の方向を実現するための詳細な制度設計について、来週中にも中央教育審議会に諮問し、精力的な検討をお願いしたい。そして、年内には中教審から答申をいただき、来年の通常国会に法律案を提出できるよう、全力で取り組んでいく。
この後、大学教育やグローバル人材の育成について議論いただくが、これからの大学教育は高度化する社会への貢献という点からも、質・量ともに充実・強化していくことが必

要。

この課題に関しては、3月15日に開催された産業競争力会議で、私から「人材力強化のための教育戦略」を発表した。その際の資料について福井副大臣から説明させていただくので、議論の参考にしていただきたい。

○ 次に、大学教育・グローバル人材育成について、鎌田座長より大学教育にかかる論点について、また、福井文部科学副大臣より産業競争力会議に下村大臣が提出した「人材力強化のための教育戦略」について説明があった。

(鎌田座長)

○ 大学教育について、当面の審議事項を論点として資料2のとおり整理した。

このうち、「1. これからの我が国社会における大学の役割」については、我が国は天然資源に乏しく、少子化も急速に進展しており、グローバル人材やイノベーション創出人材の育成が今まで以上に重要になってきている。とりわけ、今日の社会は、新しい知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す「知識基盤社会」となっており、大学・大学院を中心とする高等教育機関の役割はますます重要である。

それにもかかわらず、諸外国と比べると、我が国の大学進学率等は低く、社会人の学び直しの機会も限られている。また、高等教育に対する公財政支出も、国際的に比較すると大変低い水準にあり、国公立間の格差も大きい。こういう状況のもとで大学の多様性を尊重しつつ、質・量両面での飛躍的な強化・充実を図る効果的な方策が必要というのが基本的な認識である。

具体的な論点として「2. 大学のグローバル化・グローバル教育強化のための方策」「3. 大学のイノベーション力・イノベーション教育力強化のための方策」「4. 大学において学生を鍛え上げ社会に送り出す機能の強化」「5. 大学における社会人の学び直し機能の強化」「6. 教育・研究の基盤となる大学の機能強化」として、大きく5つの柱を掲げた。

本日はこのうちの主にグローバル人材、イノベーション人材について議論し、それ以外の事項、すなわち、学生を鍛える教育、社会人の学び直し、大学の機能強化等については、次回議論いただく。

(福井文部科学副大臣)

○ 大学教育・グローバル人材育成については、安倍内閣のもう一つの重要課題である「経済再生」に向けた議論でも最重要視されているテーマである。今後、政府が策定する成長戦略の策定等にも密接に関連し、留学しやすい環境の整備、大学改革の推進、人材育成に関しても総理の指示が出ている。

生産年齢人口の減少が続く中で、我が国が世界に伍して成長・発展していくには、一人一人の力を高める以外にない。各国が高等教育を重視し、規模を拡大する中、日本の高等教育も質・量ともに充実・強化していく必要がある。

また、こうした考えのもとに資料4の2ページに「大学を核とした産業競争力強化プラン」を、そして4ページに施策の柱をまとめているが、本日は上のグローバル人材の育成と大学発のイノベーション創出の2つについて議論いただきたい。

まず、グローバル人材の育成については、スピード感を持ってグローバル化を断行し、

世界と競う大学への重点支援が必要である。5年以内に授業の3割を英語で実施する等、明確な目標を設定する必要がある。また、外国人等を積極的に採用する必要がある。海外トップレベル大学と連携した、現行制度の枠を越えた先導的な取組の促進が必要である。

そして、日本人の海外留学については、就職への影響や経済的負担等の阻害要因を排除して、12万人に倍増するための環境整備を行う必要がある。外国人留学生に関しても、重点地域を中心とした海外拠点の活用などにより、30万人に増やすための必要な手立てを講じる必要がある。こうした留学等の多様な経験を得る機会や学習時間の確保のために、政府全体で就職活動の時期の見直しについて検討を進めることが必要である。同時に、大学入試でのTOEFLなどの活用を飛躍的に拡大する必要がある。

資料4の2ページの右側に示しているが、大学発のイノベーションの創出については、理工系人材育成の戦略の確立が必要であり、減少が深刻な課題となっている理工系人材の育成を強化する。特に国立大学については、大学の強みを踏まえた戦略的な資源配分の検討が必要である。加えて、文理の枠を越えて、技術と経営を俯瞰したビジネスモデルを創出できる人材の育成が必要である。大学での研究成果を活用した新産業創出のために、本年度補正予算で国立大学に出資を実施した。大学からベンチャー支援ファンドなどへの出資を可能とする制度改正を検討している。こうした取組により、世界トップレベルの教育拠点や研究拠点を形成して、大学ランキング100位以内に日本の大学10校のランクインを実現することを目標としている。

このほかの柱として、2ページ下に「社会との接続・連携強化、学び直しの促進」「『大学力』の基盤強化」があるが、次回会議の議題であるので、その際に改めて説明したい。

3ページ、こうした大学レベルの取組に加え、グローバル人材やイノベーション人材の育成のためには、大学に先立ち初等中等教育における英語教育・理数教育・ICT教育などの充実・強化も重要である。

世界トップレベルの学力をベースに、外国語によるコミュニケーション能力・論理的思考を身につける必要がある。そして、高校生の留学生数を6万人に倍増することを目指して、外国語教員の語学力・指導力の向上、高校生の留学促進、国際バカロレアの導入促進などに取り組む必要がある。

グローバル社会で求められる課題解決型の学力定着のために、ICTを積極的に活用することも同時に必要である。

本日は、委員の皆様から幅広く御意見をいただきたい。政府の成長戦略に盛り込めるような具体案もあれば、積極的に盛り込んでいきたい。

○ 大学教育・グローバル人材育成について討議が行われた。以下、各有識者等より発言。

(山内委員)

○ グローバル人材の育成については、危機感をもう少し深刻に共有する必要がある。

まず、自民党のAction「教育・人材育成」、政権公約などにもあるように、日本人の海外留学の大幅増や優秀な留学生を戦力的に獲得するのは今や共通理解になっているが、日本の大学の客観的評価である世界ランキングは大変危機的な段階にある。このままでは10年後又は20年後には、東大も含め全ての日本の大学が50位以内から落ちてしまう状況もあり得る。Times Higher Educationという指標で総合27位の東大は、研究や論文の引

用では世界のトップ水準にあるが、国際化においては総合得点が低く、他のトップ大学のおよそ3割程度の評価でしかない。また、在学生の留学率がアメリカでは普通20～30%でも少ないとされるが、東大等の大学はほとんど皆無に等しい。これがグローバルランキングや国際評価において日本の大学の評価が低い、つまり、国際交流に無関心だという判断の主要な理由になっている。しかも問題は、私もかつて在籍した東大においては一般教員の危機感があまりなく、現状維持と変わらぬ大学の抜本改革のタテマエ賛成に留まっていることだ。

したがって、日本の大学の国際化を図るのは大事だが、ただ単純に学事暦の問題ではなく、むしろ教育内容をどうするかということとの関係で学事暦の問題も論じる必要がある。

まず、東大の場合、前期課程の2年間に駒場キャンパスで学んだ単位以外は今日認められていない。AIKOM（短期交換留学制度）以外の単位は認められていない。したがって、通常の就職を目指す学生にとって、その間に海外留学する機会は事実上少ない。

2番目に、こうした限界の基礎には、日本人学生の語学力の問題がある。東大の学部を卒業した学生のTOEFLの水準は高いとは言えない。海外で活躍できるとは到底言えない。今の英語教育は日本語を使って週1回90分の授業を15週間やるという方法だが、ネイティブスピーカーの教員を増やさなければいけない。最終的には、予算の問題がどうしても出てくる。

3番目に、留学生の数を増やさないといけない。あるいはこちらからも行く必要がある。留学生との触れ合いは、グローバル化のみならず、日本の魅力あるいは日本のアイデンティティを世界に知ってもらう意味で大変大事な実体験の機会でもある。これは英語による授業が少ないこと、日本語ができない学生を排除する構造になっているためであり、ある程度外国人教員比率を上げることで解決できる。その授業によって、国際交渉又は企業の駆け引き、ディベート能力を学んでいくことができる。

最後に、留学生を増やすために始められたグローバル30という事業があり、この補助金が打ち切られるようだが、大学のグローバル化をいうなら、最低限これからも続ける必要がある。

留学生に対する奨学金や寮の提供については、イエール大学とシンガポール国立大学との提携のケースが挙げられており、重視すべき。

我々の目指すグローバル人材とは一体何なのか。全ての大学においてグローバル人材、英才教育あるいはエリート教育を目指すのかという問題はある。もし全員グローバル人材に育てるとすれば、教員の手当、措置、施設、これらを全般的に見直さなければいけない。

(大竹委員)

○ ある本によると、博士号を取得した方の1万2000人ぐらいが月収15万円ぐらいのワーキングプア。なぜこんなことになったのかといえば、学士で一流企業などに採用されないから修士や博士で残るといふ。博士号をもらっていても社会で通用しないから採用してもらえないということであれば大学教育は深刻な問題である。

今の大学の数はもちろん多いとは言えない。また質も非常に問題であるが対策も不十分で教員、学生もゆでガエル現象になっているのではないか。私は国立大学3校、私立大学6校と関係しているが、教壇に立つ方も学生も、こんなことでは国際競争などできっこない、というのが私の実感である。国際競争においてはヒト、モノ、カネも必要だが規制緩

和もあわせて一緒に議論する必要がある。それで初めてグローバル人材の育成ができる。やっではならぬことだけを決めておけば、あとは自由闊達に自由奔放にやらせることがイノベーション人材を育成することにつながる。

(加戸委員)

○ 産業競争力会議での下村大臣のペーパーを拝見し、すばらしいなと思った。

私は英語教育を8年間受けたが、就職して国際会議に出席した際、英語でのやりとりで、大恥をかきながら4年間、数十回の会合で泣かされた。

考えてみると、私は一度もネイティブスピーカーに出会ったことがなかった。畳の上の水練は役に立たないのであって、大学の外国語の教官はネイティブスピーカーにすべき。例えば定年退職後の欠員は必ず外国人にする。この場合には、処遇の問題等でコスト高になると思うが、それはちゃんと運営交付金あるいは私学補助金で裏打ちをする。

世界に通用するのは学問的レベルよりも実践能力であって、それは肌で身に付けなければならぬことを私自身の体験で感じた。

(八木委員)

○ 今日の大学は完全に大衆教育となっている。グローバル人材の育成と言っても、そこで想定される大学は何なのか。大学は極めて多様であり、ごく一部の旧帝大クラスの人材の能力を高めるという意味では非常に重要なことだが、それ以外の大半の大学をグローバル人材の育成に巻き込んでいくのが妥当なのかどうか。

もう一つ、グローバル化の捉え方について、サミュエル・ハンティントン流に言うと、今日のグローバル社会は文明の衝突であり、さまざまな国々が自国の国益を主張する弱肉強食の時代だという捉え方をすると、いかにグローバルな社会に適応するのかということではなく、グローバルな社会の中でいかに日本あるいは日本文明が生き残っていくのかという視点こそがグローバル人材の育成において重要である。

その意味で、日本文化を世界に売り出すクールジャパン戦略との連携なども考えるべき。

(川合委員)

○ 言葉のトレーニング自身はそんなに厳しい問題ではなく、むしろグローバル化にとって一番問題なのは、豊富な知識を持つ国際人を育てることではないか。

グローバル化の定義について意見があったが、国際的な指導者層のリーダーの創出は、日本にとって大変重要なポイント。また、我が国の国力を保つ意味でブルーカラーのレベルにおいても国際化は必須であり、加えて、地方のいろんな文化を育てる上でも、人口が減少している中で、おそらくグローバル化は必須だと考える。

これらの3つのカテゴリーでグローバル化をするために何をすべきか。結局は、人が閉鎖的な社会に閉じこもることなく、いろんなことを知ること。それには人の流動性を確保するということが大事である。大学の教育における流動性の確保については、特に国立大学等は相変わらず退職金制度があり、長期在職がいいことであるという古い考え方に基いており、動けば動くほど生涯給料で損する形になっているので、ぜひ変える必要がある。

大学・大学院教育については、早い時期に専門化することによる教育の弊害が出ており、

大学の早い時期には広い知識の獲得と徹底的な基礎教育をすべきである。知識の体力をつけずにして専門知識も進化することはできないので、このバランスを考えていただきたい。

グローバルな社会観を持つためには、文系の学生も理数系の基礎知識は必須であると、特にヨーロッパの企業のトップと話すと、理科系の基礎知識をきちっと持って会社の企業トップになっている方が多く、大変広い知識を持っていることに驚かされる。逆に理系の出身者として対外的な交渉に臨むとき、文化的な知識のなさに私自身恥じることが結構ある。分野を超えて広い知識を得られるように大学の教育システムを見直す必要がある。

大学の国際化については、良し悪しあるが、外国人の比率を上げることがひとつのキーになる。一方で、本当の意味で国際化が広がると、我が国の指導者層になる若年層が相当海外に出ることも覚悟しなくてはならない。戻ってくるとは限らないので、海外に散在するであろう日本を支える頭脳集団をどうやって取り込むかという視点での議論が必要になる。

優秀な学生を国内外から日本に呼ぶときには、条件整備が欠かせない。大学がオープンマインドであるかどうか一番懸念している。ヨーロッパでは、大学を超えて学生を流動させる、しかも流動させて4年間の間に学位を複数取らせるシステムが定着しつつある。そのくらいの意気込みを持って国際化の条件を整えなければ、日本の大学が国際的に高い評価を受けることは難しい。

イノベーションについても、理工系の人材には経営の知識が必要だし、経営人材には技術知識が欠かせない。広い知識を持って経営に臨まない限り新しい世界は開けない。

最後に、若手科学技術者の雇用制度について、本年4月から改正された労働契約法においては、5年間という制限の中で短期雇用を行うこととし、それを超えるときは長期の雇用にしなさいという。雇用形態としては大事なことだが、科学技術の政策が5年単位で動いている中、5年でターン・オーバー（離職）するシステムは馴染まない。期間を延ばして、せいぜい10年という単位で短期雇用の考え方を定めることが必要。

（佃副座長）

○ 2点ほど提案したい。1つは、グローバル人材の育成については、双方向の留学生の交流が必要なのは当然だが、山内委員からもあったように、留学生の受け入れに全力を尽くすべきだという気がしている。例えば、30年ぐらい前まで海外企業との業務提携等においては、大部分は日本人が海外に出かけ、海外で勉強したり共同作業して日本に帰ってくるのが普通だったが、今は外国人が日本の企業に来て一緒に開発したりして、帰国し、海外の現地工場で中心的な人間となるのが普通である。そういう場を通じて日本人の社員も異文化への理解、日本人のアイデンティティあるいはグローバルマーケットでの熾烈な競争への理解が深まって逞しくなっていく。留学生が1人来て、その人を中心にいろんなディスカッション、共同研究をやっていくと、周りの日本人全体が、国際社会が今どう動いているか、あるいは熾烈な競争というものを理解できるようになる。学校の教室自体をグローバル化していく必要がある。学生を集めるには、大学の海外拠点オールジャパンで活用して魅力あるシラバスの編成、学校のプロモーション、就職のあっせんなどに力を注いでいくべき。日米文化教育交流会議（CULCON）では、外国人の青年をいっぱい日本に呼んで、日本の社会の中へ入り込んで一緒に共同作業を行う取組をしており、ぜひ進めるべき。そして、積極的に推進する学校や人に資源を集中すべき。フロントランナーに資源

を集中すべき。

次に、イノベーションを担う人材の育成について、技術と経営を俯瞰できる人材の育成というのは確かに大事であり、MOT (Management of Technology) があるが、学校でやるには限界がある。むしろ技術系は学校では技術に特化すべき。それでも時間が足りないのではないか。MOTは企業に出ても遅くない。学校では課題解決をターゲットにするプロジェクト型の授業、先生と学生の双方向の授業を強化する。企業は設備や人やノウハウを提供する。これは企業に義務づけてもよく、企業はそういう貢献をすべき。

イノベーションを担う人のリベラルアーツ (教養教育) について、私自身、実際にそういう歴史や文化を広く知らないとグローバルなマーケットで商売をやっていけないのを実感したのは、会社に入ってかなり経ってから。高校を出た人にすぐ教養を一生懸命教えても何が必要なのかわからない。むしろ大学4年生ぐらいになってから理系の人に、文系の授業を教えていくほうが染み込んでいくのではないかな。

(川合委員)

○ 佃副座長の最後のポイントについて、学んで即実践というもの、後からつけ足し教育ができるように、学び直しはすごく重要である。

一方、人生を送りながら文化的なことを考える土台は若いうちにつくらないと絶対できない。そういう意味で教養課程の1~2年のときに徹底的にいろんな文化に触れて基盤をつくってこそ、その後に多様な文化的考え方を吸収できる素養がつく。初めの頃に文科も理科も両方ある範囲教え込むということは必須ではないかな。

(蒲島委員)

○ まず、私自身の経験から、グローバル人材は英語力も大事だが、その前に人格、教養、知識がとても大事。これらがあれば英語が下手でもグローバルな人材になれる。

私はハーバードでドクターを取得したが、ハーバードはユニークさ、人と違うことをする人を大事にする。アメリカ人全体としても、人と違うことをすることを推奨する。

次に、非常に弾力的である。私はネブラスカ大学で畜産学を学んだが、ハーバードでの博士課程は政治学を学んだ。専攻同士の障壁が低いから、多様な人材、ユニークな人材を採れるのではないかな。

また、アメリカでは、大学院教育をものすごく大事にする。日本と違って、大学院を出た人でないと大学に就職できない。そういう意味で、日本でも学部の4年間は教養や知識の習得に重点を置き、大学院で専門性を獲得していくようにしてはどうか。

加えて、奨学金の充実が必要。日本で奨学金というと返さなければいけない。私は奨学金をもらって、学部、大学院と8年間アメリカで過ごしたが、その全てが返す必要がなかった。かつて日本は明治政府のときに、教員としてのお雇い外国人に30%の国家予算を充てていたことがあったが、そのくらいの覚悟で奨学金制度を拡充すべきではないかな。

日本の大学とアメリカの大学の違いは、大学では勉強しなくてもいい文化と勉強するのが当たり前との違い。ここで国際的には相当の差がつく。そこに、アメリカと日本の教育の差、グローバル人材の違いがある。

また、今は日本人がものすごく内向きになっている。この内向き志向を小学校、中学校、高校の時に直さないといけない。そういう意味で中学校時代、高校時代から留学させるな

ど、早い時期からの外向き志向への教育と、留学する場合のサポートが必要である。こういった観点から、熊本県では、中学1～3年の英語教材を独自に作って全員に配っている。留学サポートも一生懸命行っている。大学に入学してから外向き志向の人たちを育成するのでは少し遅い。

(貝ノ瀬委員)

○ 大学1年生の学修時間を国際比較すると、日本の学生は1日に4.6時間であるのに対し、諸外国の国際的な水準では、1日8時間であった。日本の学生は世界の平均より半分の勉強時間であり、この辺の問題をきちんと捉えておかないと、グローバル人材の育成の施策を考えても絵に描いた餅になる恐れがある。

教育におけるデフレ対策が必要。かつては受験圧力等があった子供たちが勉強させられたが、行き過ぎたということがあり、ポストモダンの考える力、生きる力といった形で、分断してしまい、主体的な学びが学生にきちんと確立されなかったのではないかと。

最近、私は大学でも教え始めたが、指示待ちの学生が多い。義務教育の段階から、学ぶ喜び、学ぶ楽しさ、学び続ける人間を育てていくことを積み上げていき、グローバル人材につなげていく必要がある。

(曾野委員)

○ 3点意見を申し上げたい。

まず、語学は、幼児期に定着するものなので、大きくなってから発音の悪い先生に習ってもいい発音にはならない。併せて、幼い時から基本的なマナーも身に付けておくべき。また、理科系の教育は最初から英語で教えてもよいのではないかと。

2番目に、学校は遊びに行くところではなく、学びに行くところ。もっともっと学生を締め上げることが必要。時間というものは、締め上げれば出るものだ。先ほど川合委員からもあったように、考える土台をとというのは色々やらなければいけない、また同時に自分自身が教育していかなければいけない。私の場合は、不幸や危険というものも、学校教育では与えられないものだが、そのようなものも無駄でないという視点は持つ必要がある。

3番目に、私はここ30年くらいアフリカに行っているが、若い人を誘うと、危なくないかと言う。危なくない世の中ではなく、危険を冒さないと現実は見えない。例えば、鍋で御飯を炊くような、基本的な生活能力もないから、国外に出られない。いざとなったら、生きる為には大きな声では言えないことをやるのも止むを得ないことを少し教育の中でお披露目いただきたい。これらはいずれもバックグラウンドの問題である。

(河野委員)

○ 私は、グローバル化を担う「日本人」を育成するという点を大事にしたい。我々は日本人であるという良さもしっかりグローバル化を担う人材の要素の一つに入れていくべき。

先ほどもあったが、全員をグローバル人材にするのか、ある一部のトップクラスをするのかということも議論が必要である。初等・中等教育でのレベルアップは、グローバル化を担う人材を育成する上では大切だろう。

その中で、日本の伝統や文化についての理解を深め、尊重する態度を身に付けることを

初等教育から充実させ、自分の国とは異なる文化や歴史に敬意を払い、他国を尊重する態度が基礎になれば外国の方々と接することはできない。

また、学生等の交流が盛んになる中で、大学での研究だけでなく、日常生活においても日本という国に来て良かった、日本人はこんなに素晴らしい人だったという尊敬や信頼を持って帰国してもらえるような日本人でありたい。そのためには、日本人の良さである思いやり、勤勉さ、誠実さ等をしっかり耕していくことがグローバル人材を育成する上で大事である。

(鈴木委員)

○ 今、団塊の世代からの先生の入替わりが進んで、特に英語の優秀な教員を採用するいいチャンス。よく考えながら、職場の指導力向上も進めていきたい。

海外留学については、保護者の財政的な問題があり、なかなか海外に送り出せない中で、留学費用の大半が学校や都の補助で賄えることとなったら、あっという間に生徒達の応募があったこともあった。特に女子生徒の意識が高い。男子学生もたくましく海外に出てくればいいなということを考えていた。先ほど蒲島委員からもあったが、行政の支持があると変わってくる。また、財政の好転化に伴って、親の懐が非常に温かくなってくればもっと積極的な形で進んでいくのではないか。

語学は早くやればやるほどいいが、やる内容については、もう一回精査する必要がある。早い時期に、学校の半分ぐらいの生徒が3年間のうちに海外で体験をするような状況をつくっていくのが大切である。

(山内委員)

○ 国際活動の経験は、単に外国の論文や本を読む能力とか、コミュニケーションする能力を高めるだけでなく、2つの波及効果を持つ。

東大の調査によると、まず、大学プログラムで留学又は海外プログラムの経験者は、社会に出てすぐ役に立つ知識や能力を持っている割合が大変高い。2番目に、問題を設定して体系的に分析する能力を持っている割合が非常に高い。3番目に、論理的な文章をまとめる能力が非常に高い。4番目に自分の考えを人に伝える能力が高い。さらに重要なものとして、人間関係をうまく保つ能力が非常に高い。自ら企画を立て、実現させていく能力について、国際活動経験を在学中あるいはその前に持っていた者たちは高い。

また、日本では、知識や教養は持っていて、それを基に体系的に表現する術を鍛えてこなかった。大人としての教養や知識というもので、具体的に国際舞台で活躍していくレベルにおいて議論に深みを増していくような表現力が必要であり、これは高等教育の仕事になる。

なお、誤解のないように申し上げますと、少なくとも東大教養学部のような一部の大学は理科生と文科生に共通した基礎科目をきちっと学ばせている。一方、教養課程を排除したような大学改革が行われ、かつ、そこで教養科目が専門カリキュラムに組み込まれたような大学の多くにおいては、教養や知識に関わる問題の捉え方が非常に弱くなっているかもしれない。

(佐々木委員)

○ 英語については、幼児期から始めるのが一番いいと思うが、生活体験がまだまだ少ないので、実際問題で考えると小中学生での英語の教育が大事。そして海外留学に行くことが有効であると思う。ただ留学は高額なことや学校の在籍期間がその分延びることもあり、より多くの日本人に対して、様々な奨学金の制度や何らかのインセンティブが与えられるような制度が必要。

大学と大学院では、その後就職してからの給料の差があまりない。働く期間が少なくなるのに、初任給を含めて生涯賃金がほとんど変わらないなら、なぜ大学院へ行くのかとなる。

イノベーション人材の育成については、従来の常識を破ることがイノベーションにつながると思うが、特に日本の教育においては、間違っただけを言っただけはいけない、失敗してはいけない、異なってはダメだ、と「違い」を排除してしまっている。それが問題だと思う。人はそれぞれの個性や考えがあるのだから、違ってもいいよ、間違ってもいいよと先生がクラスの中で雰囲気を作っていくことが大切。また日々の勉強や入試問題においても、○×式の情報処理型ではなく、正解はないのだけれど、色々な情報をもとにして自分の意見を述べるような情報編集型の取組みを行って、みんなとのコミュニケーションを通して探究していくような初等中等教育がこれから必要なのではないか。そうすれば自ずと高等教育も変わっていき、イノベーション人材も生まれてくると思う。

(富田衆議院議員)

○ 海外大学との単位互換を行えば、かなり学生が外国に行くのではないか。大学同士が教員をお互いに派遣すれば、教員同士の交流にもなる。私の子どもの経験から、高校時代に海外に行くというのはかなり影響があるのではないかなと思っている。

また、私の先輩で、60歳でやっと私立大学の教授になった方がいる。非常に優秀な方なのだが、人材を潰してしまうことになりかねないので、もう少し資源を投入して、力のある人を登用できる制度改正が必要である。

(八木委員)

○ そもそも論として、グローバル人材やイノベーション創出人材を育成するのは、世界と戦って、強い日本をつくるためだろうと思う。そのため、日本人としての主体性を確保することが必要であり、そうでなければ無国籍化して海外に流出するだけであれば何のためのグローバル人材、イノベーション創出人材の育成なのかということになる。河野委員からもあったが、教育基本法第2条の伝統と文化を尊重し、我が国と郷土を愛する態度を養うという視点は大学教育又はグローバル人材、イノベーション創出人材の育成においても重要である。

(川合委員)

○ 海外経験については、学校教育の中から派遣する議論であったが、曾野委員の意見は非常に重要で、多分米国の若者の大半の海外経験者は学校を休んでオン・リーブ（身分を保持したままでの休暇）の形で自ら進んでいろんな経験を積んでいるのではないかと。

日本の教育のいいところでもあるが、教育課程の間に休みがあってはいけないという、

文化的な背景が若い時に多彩な海外経験を積むことの妨げになっている可能性がある。学校教育から外れた経験をした場合、時間がかかっても、もう一遍学校に戻って同じラインに戻れるということも視点として入れていく必要がある。

(鎌田座長)

○ グローバル人材とは何かという概念が少し違えば対応の方策も全部変わってくる。また、グローバル人材、イノベーション人材の育成のプロセスの中で、大学の役割も相対化して見なければならない。

単位互換などについて、現行制度の中でどういう工夫をすれば対応ができるのかということについてきめ細かい検討が必要である。

次回に向けて、現行制度の枠を超えた取組の提案、それを促進するにはどういう制度の改正あるいは運用の改善、予算措置等々が必要になるかという視点からの提言もいただきたい。

○ 閉会に当たり、安倍総理より挨拶。

グローバル人材がなぜ必要かといえば、まさに経済がグローバル化したことで、国際社会で勝ち抜いていかなければ日本は勝ち抜くことはできない時代になった。グローバル経済では標準語は英語になっており、英語を話せなければ勝ち抜くことはできない。

トップの人材に集中して資源を投資すべきだという話もあるが、経済がグローバル化していることを考えれば、全てグローバル対応できなければ対応が難しい。

トップレベルのグローバル人材は別途必要であり、語学能力だけでなく人格、教養においても相手から尊敬されなければならないという点で、「6・3・3・4制」を見直すことにしている。感受性の強い思春期にしっかりと教養を身に付けるということも極めて重要。かつて旧制高校では、皆リベラルアーツを身に付けていったという成功例もある。

一般教養の重要性で言えば、今、医者になるという判断は18歳の時にするが、実際研修に行くと辞める人が多い。ある程度一般教養を身に付けていく中において判断ができるアメリカのメディカルスクールのような形も含めて議論いただきたい。

何のためにグローバル人材をつくっていくかという視点が大変大切。シンガポールは、グローバルな国というアイデンティティになっていて、それがアイデンティティ・クライシスにもなっているという指摘もあり、そういう点も考慮する必要がある。

6年前に教育再生会議で議論したもののうち、単位の互換性については大分進んできており、9月入学も成果として出てきている。

一番大切なことは、目標をきっちり定めることと、出来なければなぜ出来なかったかという説明をお互いに背負うこと。予算面でできないこともあるが、予算とかかわりなく、やると決めればできることもある。海外からネイティブの英語の先生に来てもらうことについても、どれぐらいの目標を立てていつまでにやるか本会議で決めていただき、半年とか1年ごとに、進捗をフォローアップすることが重要である。

○ 座長より、第7回会議においては、引き続き大学教育・グローバル人材育成について議論する。また、次回会議までに大学の視察と大学関係者との意見交換を行いたい。